

令和2年2月13日  
京都市行財政局  
〔担当 財政部財政課〕  
〔電話 222-3293〕

令和元年度(平成30年度分)京都市事務事業評価結果の令和2年度予算編成への活用状況について

本市では、予算編成において、事務事業評価結果等に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の有効活用に努めています。

この度、昨年9月に公表した**令和元年度(平成30年度分)事務事業評価結果等を活用した事務事業の今後の方向性及び財政効果額等を取りまとめました**ので、お知らせします。

1 対象

令和元年度(平成30年度分)事務事業評価の対象である956の事務事業のうち、平成30年度をもって終了又は廃止した27の事務事業を除く929の事務事業

2 事務事業の今後の方向性及び財政効果額

(単位：事務事業)

事務事業の今後の方向性 評価票類型	充実	現状のまま継続	効率化等	縮小等	終了	合計
A一般型	96	355	222	18	12	703
B公の施設型	7	9	11	0	0	27
C定型・維持管理型	7	135	50	2	5	199
合計 (構成比)	110 (11.8%)	499 (53.7%)	283 (30.5%)	20 (2.2%)	17 (1.8%)	929 (100.0%)

「充実」・・・事業内容を拡充して実施する事務事業

「現状のまま継続」・・・現状の事業内容や事業手法等を維持したまま、継続実施する事務事業

「効率化等」・・・事業手法の見直しや事務の効率化等により、予算額の削減等を行った事務事業

「縮小等」・・・事業の縮小、休廃止等により、予算額の削減等を行った事務事業

「終了」・・・事業の目的が達成されたこと等により、当然終了する事務事業

事務事業評価結果等を活用したことによる財政効果額＝ 約26億円

(参考) 過去5年間の事務事業評価結果等の翌年度予算編成への活用状況

事務事業評価 実施年度	事務事業評価 対象事業数 (注1)	今後の方向性					財政効果額
		充実	現状のまま継続	効率化等	縮小等	終了	
26年度	943 (100.0%)	122 (12.9%)	610 (64.7%)	172 (18.2%)	24 (2.6%)	15 (1.6%)	約 25億円
27年度	935 (100.0%)	106 (11.4%)	593 (63.4%)	196 (21.0%)	34 (3.6%)	6 (0.6%)	約 23億円
28年度	953 (100.0%)	106 (11.1%)	628 (65.9%)	194 (20.4%)	14 (1.5%)	11 (1.1%)	約 27億円
29年度	938 (100.0%)	112 (11.9%)	502 (53.5%)	296 (31.6%)	21 (2.2%)	7 (0.8%)	約 36億円
30年度	941 (100.0%)	89 (9.5%)	575 (61.1%)	240 (25.5%)	27 (2.9%)	10 (1.0%)	約 25億円

※ ( ) 内の数字は各年度における構成比を示す。  
 (注1) 前年度をもって終了又は廃止した事務事業を除く。

3 公表について

各事務事業の今後の方向性等については、2月13日(木)から、京都市情報館ホームページにおいて、参考資料(「充実、縮小等及び効率化等の事務事業一覧」とともに)公開します。

ホームページアドレス  
[https://www5.city.kyoto.jp/jimujigyohyoka/outcome\\_r01?y=r01](https://www5.city.kyoto.jp/jimujigyohyoka/outcome_r01?y=r01)

【参考】

■事務事業評価の年間スケジュール

京都市では、事務事業評価を活用し、年間を通じて、Plan(計画)⇒Do(実行)⇒Check(評価)⇒Action(改善)の4つの工程を進め、事務事業の継続的な改善を図っています。毎年2月には、事務事業の今後の方向性などを取りまとめ、公表しています。

